



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <https://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 義久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸

TEL 0551 - 22 - 1211

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,855	7.6	1,125	9.6	1,203	3.6	893	19.5
2022年3月期	7,416	35.9	1,244	115.6	1,249	134.9	1,111	98.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,011百万円 (18.4%) 2022年3月期 1,239百万円 (120.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	103.59		20.5	12.5	16.4
2022年3月期	130.94	130.78	40.2	14.7	16.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,125	4,805	47.5	556.79
2022年3月期	9,142	3,905	42.7	452.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,805百万円 2022年3月期 3,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,253	1,033	219	1,826
2022年3月期	1,113	1,169	153	1,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		8.00	13.00	112	9.9	4.1
2023年3月期		5.00		8.00	13.00	112	12.5	2.6
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		24.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,712	32.7	132		155		124		14.43
通期	6,297	8.2	345	69.3	300	75.0	359	59.7	41.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,692,652 株	2022年3月期	8,692,652 株
期末自己株式数	2023年3月期	62,598 株	2022年3月期	62,598 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,630,054 株	2022年3月期	8,485,966 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,059	8.7	646	26.1	677	34.8	488	37.1
2022年3月期	6,636	24.3	875	73.3	1,038	82.3	777	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	56.65	
2022年3月期	91.66	91.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,308	3,821	46.0	442.78
2022年3月期	7,595	3,437	45.3	398.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,821百万円 2022年3月期 3,437百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)2023年6月8日(木)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、混沌とするウクライナ情勢等の影響は、世界的に半導体不足やエネルギー資源価格の高騰を招いております。また、各国の金融引締め等による景気後退懸念や、中国ゼロコロナ政策の影響によるサプライチェーンの混乱等、不透明な状況が続きました。

中期経営計画「R2024」の初年度となる2023年3月期は、最終年度の目標である売上高100億円、営業利益25億円を目指し、強みとする音叉型水晶振動子(kHz帯)や医療・VR機器向けATカット水晶振動子(MHz帯)の販売のさらなる強化に努めました。上半期においては、ハイエンドスマートフォンや医療・ヘルスケア向けの受注好調や円安による増収効果もあり、営業利益率は19%台を維持するなど好調に推移しました。下半期においては電子部品市場の在庫調整の影響を受け、特に年明け以降は、中国ゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱もあり、需要は急速に落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,855百万円(前期比7.6%減)となりました。利益面におきましては、エネルギーコストの増加や市場の在庫調整に伴う生産高低下による固定費負担の増加などから、営業利益は1,125百万円(前期比9.6%減)、経常利益は為替差益の計上などから1,203百万円(前期比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額を計上したことにより893百万円(前期比19.5%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは水晶製品事業のみであり、その他の電子部品事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、10,125百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金の増加596百万円、受取手形及び売掛金の減少590百万円、原材料及び貯蔵品476百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、6,029百万円となりました。固定資産については、主に建設仮勘定の増加228百万円、繰延税金資産173百万円の減少等により、4,096百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、5,320百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少158百万円、短期借入金の増加142百万円、設備関係支払手形の減少207百万円、設備関係電子記録債務の増加215百万円、長期借入金309百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、4,805百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加781百万円、為替換算調整勘定111百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%(前連結会計年度末は42.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、1,826百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として棚卸資産の増加額669百万円、法人税等の支払額268百万円等があったものの、プラス要因として税金等調整前当期純利益1,193百万円、減価償却費574百万円、売上債権の減少額641百万円等があったことにより、1,253百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入1,168百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出1,228百万円、有形固定資産の取得による支出947百万円等があったことにより、1,033百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済による支出1,092百万円等があったものの、プラス要因として短期借入金の増加142百万円、長期借入れによる収入1,300百万円等があったことにより、219百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	13.1%	13.6%	20.6%	42.7%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	30.8%	107.7%	107.5%	60.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.0	10.2	7.1	3.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	8.5	11.2	17.8	26.2

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、経済活動の制限緩和により緩やかな回復基調で推移されることが期待されますが、一方で、海外景気の下振れリスクや物価高騰、サプライチェーンの分断、金融資本市場の変動等による影響が懸念されます。このような環境下において、次期の見通しにつきましては、電子部品市場の在庫調整については上半期には調整が一巡し、需要が上向いてくると想定しております。スマートフォン向けはハイエンドモデルについては好調を持続していくほか、ミドルレンジモデルについても徐々に需要が立ち上がっていくものと想定しており、また、IoT機器関連についても過剰在庫の解消とともに需要が回復すると想定しております。IoTカット水晶体デバイスにつきましては次期の業績に与えるインパクトは大きくはありませんが、今後の成長に向け、着実に研究開発等、施策を推し進めてまいります。

2024年3月期の連結業績見通しは、為替レート1米ドル=130円を前提とし、売上高6,297百万円、営業利益345百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益359百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,614	2,528,041
受取手形及び売掛金	1,665,910	1,075,814
商品及び製品	27,202	115,523
仕掛品	488,588	600,107
原材料及び貯蔵品	※1 767,563	※1 1,244,563
その他	472,608	491,804
貸倒引当金	△26,768	△26,342
流動資産合計	5,326,719	6,029,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,636,603	※1 3,768,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,228,952	△3,264,345
建物及び構築物(純額)	※1 407,650	※1 503,922
機械装置及び運搬具	11,177,106	11,597,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,262,687	△9,595,302
機械装置及び運搬具(純額)	1,914,419	2,001,837
工具、器具及び備品	1,027,421	1,131,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△916,599	△978,114
工具、器具及び備品(純額)	110,821	153,645
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	162,417	174,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,874	△76,745
リース資産(純額)	102,543	97,723
建設仮勘定	369,051	597,754
有形固定資産合計	3,319,915	3,770,312
無形固定資産		
ソフトウェア	6,111	4,591
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	15,577	14,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 68,617	※1 82,137
繰延税金資産	301,925	128,134
その他	109,600	101,562
投資その他の資産合計	480,143	311,833
固定資産合計	3,815,637	4,096,202
資産合計	9,142,356	10,125,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 388,439	※1 229,617
短期借入金	※1 663,748	※1 806,104
1年内返済予定の長期借入金	※1 998,462	※1 896,758
未払法人税等	179,257	66,539
賞与引当金	166,083	107,277
役員賞与引当金	33,768	16,178
設備関係支払手形	266,013	58,236
設備関係電子記録債務	17,193	232,510
その他	368,426	426,107
流動負債合計	3,081,392	2,839,330
固定負債		
長期借入金	※1 1,662,952	※1 1,972,397
繰延税金負債	195	445
役員退職慰労引当金	120,880	130,230
退職給付に係る負債	288,164	298,483
その他	83,278	79,714
固定負債合計	2,155,470	2,481,270
負債合計	5,236,863	5,320,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	1,630,636	2,412,411
自己株式	△9,304	△9,304
株主資本合計	3,947,006	4,728,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	8,108
為替換算調整勘定	△42,778	68,223
その他の包括利益累計額合計	△41,513	76,331
純資産合計	3,905,493	4,805,113
負債純資産合計	9,142,356	10,125,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,416,757	6,855,824
売上原価	※6 4,917,215	※6 4,426,537
売上総利益	2,499,541	2,429,286
販売費及び一般管理費	※1,※5 1,255,391	※1,※5 1,304,147
営業利益	1,244,149	1,125,139
営業外収益		
受取利息	1,467	6,916
受取配当金	1,963	2,240
為替差益	40,452	102,971
技術指導料	20,000	-
その他	11,790	17,463
営業外収益合計	75,673	129,592
営業外費用		
支払利息	61,232	48,399
株式交付費	6,778	-
その他	2,682	2,494
営業外費用合計	70,694	50,893
経常利益	1,249,129	1,203,837
特別利益		
固定資産売却益	※2 245	-
受取保険金	-	8,556
特別利益合計	245	8,556
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	-
固定資産除却損	※4 3,496	※4 19,276
投資有価証券評価損	97	-
投資有価証券売却損	11	-
特別損失合計	3,624	19,276
税金等調整前当期純利益	1,245,750	1,193,117
法人税、住民税及び事業税	220,518	125,617
法人税等調整額	△85,891	173,534
法人税等合計	134,627	299,151
当期純利益	1,111,123	893,965
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,123	893,965

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,111,123	893,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589	6,843
為替換算調整勘定	126,721	111,001
その他の包括利益合計	※ ₁ 128,311	※ ₁ 117,845
包括利益	1,239,434	1,011,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,434	1,011,810
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,227	82,243	601,571	△9,235	1,794,806
会計方針の変更による累積的影響額			△1,257		△1,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120,227	82,243	600,313	△9,235	1,793,549
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	561,602	561,602			1,123,204
剰余金の配当			△80,800		△80,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,123		1,111,123
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	561,602	561,602	1,030,322	△68	2,153,457
当期末残高	1,681,829	643,845	1,630,636	△9,304	3,947,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325	△169,499	△169,825	6,754	1,631,735
会計方針の変更による累積的影響額					△1,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	△325	△169,499	△169,825	6,754	1,630,478
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,123,204
剰余金の配当					△80,800
親会社株主に帰属する当期純利益					1,111,123
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,589	126,721	128,311	△6,754	121,557
当期変動額合計	1,589	126,721	128,311	△6,754	2,275,015
当期末残高	1,264	△42,778	△41,513	-	3,905,493

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,829	643,845	1,630,636	△9,304	3,947,006
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681,829	643,845	1,630,636	△9,304	3,947,006
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△112,190		△112,190
親会社株主に帰属する当期純利益			893,965		893,965
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	781,774	-	781,774
当期末残高	1,681,829	643,845	2,412,411	△9,304	4,728,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,264	△42,778	△41,513	-	3,905,493
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	△42,778	△41,513	-	3,905,493
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		-
剰余金の配当			-		△112,190
親会社株主に帰属する当期純利益			-		893,965
自己株式の取得			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,843	111,001	117,845		117,845
当期変動額合計	6,843	111,001	117,845	-	899,620
当期末残高	8,108	68,223	76,331	-	4,805,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,750	1,193,117
減価償却費	583,487	574,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,327	△3,813
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,979	△59,045
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33,768	△17,589
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,470	9,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△774	10,319
受取利息及び受取配当金	△3,430	△9,157
支払利息	61,232	48,399
為替差損益(△は益)	△38,781	△47,392
固定資産売却損益(△は益)	△226	-
固定資産除却損	3,496	19,276
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	108	-
株式交付費	6,778	-
受取保険金	-	△8,556
売上債権の増減額(△は増加)	△349,486	641,949
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100,584	△669,847
仕入債務の増減額(△は減少)	74,549	△158,304
未収入金の増減額(△は増加)	△5,173	△3,318
未払金の増減額(△は減少)	△34	7,977
前受金の増減額(△は減少)	△151,934	591
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,373	△14,868
その他	6,639	38,643
小計	1,318,850	1,552,670
利息及び配当金の受取額	3,430	9,157
利息の支払額	△62,644	△47,932
法人税等の支払額	△146,543	△268,508
保険金の受取額	-	8,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,092	1,253,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054,022	△1,228,617
定期預金の払戻による収入	1,022,529	1,168,678
有形固定資産の取得による支出	△1,129,494	△947,980
有形固定資産の除却による支出	-	△19,173
有形固定資産の売却による収入	2,073	-
無形固定資産の取得による支出	△5,249	-
投資有価証券の取得による支出	△6,105	△6,147
投資有価証券の売却による収入	17	-
その他	554	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,695	△1,033,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△437,766	142,356
長期借入れによる収入	900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,211	△1,092,259
リース債務の返済による支出	△14,225	△18,875
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,104,991	-
自己株式の取得による支出	△68	-
配当金の支払額	△80,800	△112,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,919	219,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,892	78,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,209	518,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,382	1,307,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,307,592	※1 1,826,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び原材料は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売を主な事業とし、これらの製品の販売について財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き・返品等を控除した金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社及び連結子会社は、顧客から提示された受注情報等入手可能な客観性のある外部情報も使用して繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。当連結会計年度の会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、軽微であると判断しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
原材料及び貯蔵品	38,811千円	30,190千円
建物及び構築物	96,250	93,677
土地	412,433	412,433
投資有価証券	19,040	22,840
計	566,534	559,141

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	28,840千円	12,445千円
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	969,442	860,095
長期借入金	1,108,184	1,219,762
計	2,206,466	2,292,302

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	145,923千円	154,510千円
給与手当等	347,011	365,446
賞与引当金繰入	41,650	36,466
退職給付費用	15,066	17,930
役員退職慰労引当金繰入	9,830	9,350
役員賞与引当金繰入額	33,768	16,178
研究開発費	207,859	288,756
支払手数料	169,694	143,623
減価償却費	14,922	15,110

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	22千円	-千円
建設仮勘定	223	-
計	245	-

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	19千円	-千円
計	19	-

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0千円	35千円
機械装置及び運搬具	2,862	67
工具、器具及び備品	634	0
撤去費用	-	19,173
計	3,496	19,276

※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	207,859千円	288,756千円

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	25,205千円	64,778千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,088千円	7,372千円
組替調整額	108	-
税効果調整前	2,197	7,372
税効果額	△607	△528
その他有価証券評価差額金	1,589	6,843
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126,721	111,001
その他の包括利益合計	128,311	117,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	7,592,652	1,100,000	-	8,692,652
計	7,592,652	1,100,000	-	8,692,652
自己株式				
普通株式(注)2.	62,550	48	-	62,598
計	62,550	48	-	62,598

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,100,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,100,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	1,100,000	-	1,100,000	-	-

(注)第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,650	5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	43,150	5	2021年9月30日	2021年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	8	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,692,652	-	-	8,692,652
計	8,692,652	-	-	8,692,652
自己株式				
普通株式	62,598	-	-	62,598
計	62,598	-	-	62,598

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	43,150	5	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	8	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,931,614千円	2,528,041千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△624,022	△701,677
現金及び現金同等物	1,307,592	1,826,363

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、水晶製品事業のみであり、その他の電子部品事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	7,364,343	52,414	7,416,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	米国	その他	合計
1,711,578	2,069,011	2,194,981	573,788	867,397	7,416,757

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,125,750	121,829	72,335	3,319,915

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	2,134,828	水晶製品
邁億科技有限公司	1,082,917	水晶製品

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	6,816,952	38,871	6,855,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	米国	その他	合計
1,183,941	936,418	2,550,682	1,077,009	1,107,772	6,855,824

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,594,611	105,100	70,600	3,770,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	2,484,531	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他の事業 (注)	合計
	水晶製品		
日本	1,700,219	11,358	1,711,578
中国	2,069,011	-	2,069,011
台湾	2,189,641	5,340	2,194,981
米国	573,788	-	573,788
その他	831,683	35,715	867,397
顧客との契約から生じる収益	7,364,343	52,414	7,416,757
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,364,343	52,414	7,416,757

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の電子部品事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他の事業 (注)	合計
	水晶製品		
日本	1,175,699	8,242	1,183,941
中国	936,418	-	936,418
台湾	2,544,139	6,543	2,550,682
米国	1,077,009	-	1,077,009
その他	1,083,687	24,085	1,107,772
顧客との契約から生じる収益	6,816,952	38,871	6,855,824
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,816,952	38,871	6,855,824

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の電子部品事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,271,330	1,665,910
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,665,910	1,075,814
契約負債(期首残高)	152,257	4,983
契約負債(期末残高)	4,983	6,266

契約負債は、主に製品の販売契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものがあります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,983千円です。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.55円	1株当たり純資産額	556.79円
1株当たり当期純利益金額	130.94	1株当たり当期純利益金額	103.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.78	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,111,123	893,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,111,123	893,965
普通株式の期中平均株式数(株)	8,485,965	8,630,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,201	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。